



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月8日
東

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所
 コード番号 5900 URL <https://daiken.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	9,864	△2.4	374	△10.6	389	△10.8	257	△13.1
2021年2月期	10,102	△5.5	418	4.1	436	3.6	296	4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	44.41	—	2.1	2.5	3.8
2021年2月期	50.86	—	2.4	2.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	15,555	12,587	80.9	2,171.28
2021年2月期	15,293	12,405	81.1	2,139.80

(参考) 自己資本 2022年2月期 12,587百万円 2021年2月期 12,405百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	655	△294	△87	4,187
2021年2月期	802	△168	△144	3,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	86	29.5	0.7
2022年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	86	33.8	0.7
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		26.4	

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,050	—	140	—	140	—	85	—	14.66
通期	10,600	—	550	—	550	—	330	—	56.92

（注）2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	5,970,480 株	2021年2月期	5,970,480 株
② 期末自己株式数	2022年2月期	173,021 株	2021年2月期	173,021 株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	5,797,459 株	2021年2月期	5,822,548 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の会計基準等)	14
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、昨秋の新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言全面解除から、徐々に回復傾向に転じ、持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、年明けからのオミクロン変異株の感染拡大による経済活動の制限、資源価格の高騰など景気の下振れリスクが生じており、加えてウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりもあり、先行きは不透明感を増しています。

当社が属している建築金物市場におきましては、新設住宅着工戸数について全体としては持ち直しが見受けられましたが、分譲マンションの着工戸数は依然として厳しい推移となっております。また、企業収益の改善等を背景に設備投資についても持ち直しがみられました。一方で、主材料である金属材料は価格の上昇が続いており、石油などのエネルギー資源の高騰も相まって、コスト面での厳しい状況が続きました。また、コロナ禍の影響を受けて、工事が遅延するなど販売面においても影響を受けました。

このような中、当社では、WEB商談の活用を継続するとともに、対面での営業活動についても感染症対策を徹底したうえで、慎重に展開してまいりました。また、インターネット広告やホームページの充実を図ることで、アプローチの多様化とお客様への利便性を高めることに努めました。

原材料コストの増大などに対しましては、製造工程や設計などの見直しなどによる原価改善に努めるとともに、一部製品に関しましては、価格改定に踏み切るなどの対応を実施いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、海外への販売を伸ばせなかったことや工事延期などの影響から前事業年度比2.4%減の9,864百万円となりました。利益面では、営業利益は前事業年度比10.6%減の374百万円、経常利益は前事業年度比10.8%減の389百万円となりました。当期純利益は前事業年度に比べ13.1%減の257百万円となり、自己資本利益率は前事業年度比0.3ポイント減の2.1%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	9,702,765	97.7	98.4
不動産賃貸	162,104	97.3	1.6
合計	9,864,870	97.6	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品におきましては、エクステリア関連製品が、インターネットを介した販売拡大に努めるなど、積極的な受注獲得に取り組むことで、比較的堅調に推移いたしました。

一方で、前事業年度の喫煙所の駆け込み需要などから当事業年度における販売に影響が生じました。また、アルミ製現場金物などが新型コロナウイルス感染症の影響による工事物件の延期や遅延により、販売が伸び悩みました。

海外への販売につきましては、ホームページのグローバルサイトの充実などに取り組んだものの、諸外国における感染症の拡大に加えて、海上運賃の高止まりや地政学的リスクの高まりなどから、厳しさの増す販売状況となりました。

その結果、売上高は9,702百万円(前事業年度比2.3%減)、セグメント利益(営業利益)は、590百万円(前事業年度比8.8%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて、人の移動そのものが小さくなる中で、収益の主力でありますワンルームマンションでは、学校寮としての需要が一時的に低下したことなどから、入居率が低下いたしました。一方で、法人向けテナントに関しましては、軽微な影響にとどまり、比較的安定した収益を確保いたしました。

経費に関しましては、第3四半期以降に入居率の改善がみられ、入退去時対応の清掃等に関するコストを要したことなどから増加いたしました。

その結果、売上高は162百万円(前事業年度比2.7%減)、セグメント利益(営業利益)は88百万円(前事業年度比

2.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ360百万円増加し、10,314百万円となりました。これは、事業年度の後半に売上高が幾分改善したことから、売上債権が35百万円、棚卸資産が41百万円増加し、また現金及び預金が274百万円増加したことが主因であります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ98百万円減少し、5,240百万円となりました。これは、時価評価により投資有価証券が20百万円、システム投資により無形固定資産が52百万円増加した一方で、有形固定資産が168百万円減少したことが主因であります。なお、有形固定資産の減少は、生産設備等を118百万円取得したものの、減価償却や設備更新に伴う除売却により287百万円減少したことによるものです。

③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ66百万円増加し、2,742百万円となりました。これは、原材料価格の上昇や事業年度後半にかけての生産量の増加などから仕入債務が128百万円増加したものの、未払費用が18百万円減少したこと及び未払消費税減少などからその他流動負債の金額が42百万円減少したことが主因であります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ12百万円増加し、224百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が10百万円増加したことが主因であります。

⑤純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ182百万円増加し、12,587百万円となりました。これは、当期純利益による増加などによって、繰越利益剰余金が171百万円増加したことが主因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ274百万円増加し、4,187百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は655百万円(前事業年度は802百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益389百万円、仕入債務の増加による224百万円及び減価償却費309百万円などの収入とたな卸資産の増加による41百万円、法人税等の支払額129百万円などの支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は294百万円(前事業年度は168百万円の支出)となりました。これは主に、事業投資に関する有形固定資産の取得による支出218百万円、及び無形固定資産の取得による支出69百万円などの支出によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は87百万円(前事業年度は144百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額87百万円によるものであります。なお、前事業年度からの支出額の減少は、当事業年度において自己株式を取得していないためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	79.4%	80.1%	80.3%	81.1%	80.9%
時価ベースの自己資本比率	32.2%	25.6%	27.6%	28.4%	27.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13,479.6倍	67,205.8倍	150,607.6倍	175,957.7倍	170,847.9倍

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2020年2月期の期首から適用しており、2019年2月期のキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、国内におきましては、新型コロナウイルス感染症への対応を図りながら活動する「Withコロナ」の状況が続き、国際的にはウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社におきましては、同感染症へ細心の注意を払いつつ、成長を続ける組織へと、また高収益体質の企業へと変革を進めてまいります。

建築関連製品事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、住宅ローン減税などの各種の経済政策は続くことから、新設住宅着工戸数などの需要に関して、弱含みであるものの、大きな影響はないと考えられます。一方で、海外への販売に関しましては、感染症の影響に加えて、ウクライナ情勢や海上運賃の高騰などもあり、先行き不透明な状況で推移すると思われます。

また、原材料価格の価格の高騰が続く中、エネルギー資源の高騰も生じており、コスト面での厳しい状況が続くものと見込んでおります。

当社としましては、引き続き海外の外注先を含めたサプライチェーンの再構築を実施し、生産の最適化を図り、業務の標準化や生産工程の検討情報の共有化による生産性向上に取り組んでまいります。材料価格の事情等によっては、適切な価格改定の検討も進めてまいります。

また、営業部門、マーケティング部門と連携し、お客様の求める製品開発と販売に注力するべく、製品のスクラップ&ビルドを進め、コロナ禍による新たな市場への対応やダイケンブランドの海外知名度の拡大や製品の利用用途提案による新たな市場の開拓に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業におきましては、引き続き老朽化への対応と入居者のニーズに対応する設備投資の実施が課題となります。

これらの課題に対しましては、所有物件周辺の単身者世帯のニーズを反映した効率的な改修、設備投資などの対応を進めるほか、企業や各種学校の寮としての需要獲得に努め、入居率の向上を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高10,600百万円、経常利益550百万円、当期純利益330百万円、売上高経常利益率5.2%を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を中心に事業展開や資金調達を行っているため、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、今後の事業展開や国内同業他社の動向を踏まえて、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,648,645	4,922,991
受取手形	※1 459,045	477,481
電子記録債権	※1 1,771,007	1,727,347
売掛金	1,602,841	1,663,526
商品	7,017	10,892
製品	737,806	654,509
原材料	391,137	462,351
仕掛品	260,506	307,418
貯蔵品	46,245	49,173
その他	29,979	38,595
貸倒引当金	△171	△110
流動資産合計	9,954,063	10,314,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,714,291	5,720,237
減価償却累計額	△4,133,516	△4,232,283
建物（純額）	1,580,775	1,487,953
構築物	243,077	244,337
減価償却累計額	△215,745	△217,672
構築物（純額）	27,331	26,664
機械及び装置	2,589,616	2,633,517
減価償却累計額	△2,087,798	△2,172,479
機械及び装置（純額）	501,818	461,037
車両運搬具	57,573	61,648
減価償却累計額	△45,200	△47,928
車両運搬具（純額）	12,372	13,720
工具、器具及び備品	1,583,654	1,610,661
減価償却累計額	△1,420,778	△1,483,229
工具、器具及び備品（純額）	162,876	127,432
土地	2,028,303	2,028,303
建設仮勘定	191	77
有形固定資産合計	4,313,669	4,145,189

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
無形固定資産		
ソフトウェア	50,513	103,452
電話加入権	1,696	1,696
その他	789	286
無形固定資産合計	52,999	105,434
投資その他の資産		
投資有価証券	671,449	692,366
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	222,038	224,613
その他	66,096	93,249
貸倒引当金	△6,650	△39,893
投資その他の資産合計	972,934	990,335
固定資産合計	5,339,603	5,240,960
資産合計	15,293,666	15,555,138

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	132,629	118,758
電子記録債務	1,363,889	1,491,263
買掛金	450,076	465,074
未払金	131,189	129,704
未払費用	150,111	131,306
未払法人税等	120,217	127,380
賞与引当金	174,976	170,793
役員賞与引当金	11,600	9,320
その他	141,625	98,846
流動負債合計	2,676,314	2,742,447
固定負債		
役員退職慰労引当金	103,450	114,275
繰延税金負債	780	1,472
その他	107,737	109,018
固定負債合計	211,967	224,765
負債合計	2,888,282	2,967,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	3,925,933	4,096,417
利益剰余金合計	11,546,314	11,716,798
自己株式	△113,043	△113,043
株主資本合計	12,165,193	12,335,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,191	252,247
評価・換算差額等合計	240,191	252,247
純資産合計	12,405,384	12,587,925
負債純資産合計	15,293,666	15,555,138

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,935,839	9,702,765
不動産賃貸収入	166,568	162,104
売上高合計	10,102,408	9,864,870
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	767,622	744,823
当期製品製造原価	6,094,895	5,982,498
当期商品仕入高	277,324	251,398
当期製品仕入高	159,905	89,529
当期外注施工費	292,547	224,046
合計	7,592,296	7,292,296
他勘定振替高	※1 8,029	※1 7,186
商品及び製品期末たな卸高	744,823	665,402
商品及び製品売上原価	※2 6,839,442	※2 6,619,707
不動産賃貸原価	75,497	73,446
売上原価合計	6,914,939	6,693,154
売上総利益	3,187,468	3,171,715
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,768,781	※3,※4 2,797,231
営業利益	418,686	374,484
営業外収益		
受取利息	49	15
受取配当金	21,517	23,820
仕入割引	3,682	3,417
受取地代家賃	4,020	4,188
受取保険金	4,320	1,540
雑収入	8,893	8,774
営業外収益合計	42,483	41,758
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	21,756	24,204
雑損失	2,986	2,853
営業外費用合計	24,748	27,061
経常利益	436,422	389,181
税引前当期純利益	436,422	389,181
法人税、住民税及び事業税	133,393	135,524
法人税等調整額	6,871	△3,788
法人税等合計	140,265	131,735
当期純利益	296,156	257,445

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	120,381	144	7,500,000	3,717,719	11,338,245
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当				△88,087	△88,087
当期純利益				296,156	296,156
固定資産圧縮積立金の取崩		△144		144	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△144	—	208,214	208,069
当期末残高	120,381	—	7,500,000	3,925,933	11,546,314

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56,097	12,014,070	209,854	209,854	12,223,924
当期変動額					
自己株式の取得	△56,946	△56,946			△56,946
剰余金の配当		△88,087			△88,087
当期純利益		296,156			296,156
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,337	30,337	30,337
当期変動額合計	△56,946	151,122	30,337	30,337	181,460
当期末残高	△113,043	12,165,193	240,191	240,191	12,405,384

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	120,381	—	7,500,000	3,925,933	11,546,314
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当				△86,961	△86,961
当期純利益				257,445	257,445
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	170,483	170,483
当期末残高	120,381	—	7,500,000	4,096,417	11,716,798

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,043	12,165,193	240,191	240,191	12,405,384
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当		△86,961			△86,961
当期純利益		257,445			257,445
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,056	12,056	12,056
当期変動額合計	—	170,483	12,056	12,056	182,540
当期末残高	△113,043	12,335,677	252,247	252,247	12,587,925

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	436,422	389,181
減価償却費	304,136	309,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△351	△33,304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,579	△4,183
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△400	△2,280
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,825	10,825
受取利息及び受取配当金	△21,566	△23,836
支払利息	4	3
受取保険金	△4,320	△1,540
為替差損益 (△は益)	812	△1,188
売上債権の増減額 (△は増加)	318,481	△35,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,795	△41,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,735	224,031
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,137	27,697
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,245	△35,991
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,108	△21,965
小計	926,659	759,343
保険金の受取額	4,320	1,540
利息及び配当金の受取額	21,566	23,836
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△149,823	△129,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,718	655,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,760	△218,600
有形固定資産の売却による収入	2,381	377
無形固定資産の取得による支出	△17,204	△69,393
定期預金の預入による支出	△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	△4,203	△4,607
その他の支出	△23,002	△2,774
その他の収入	471	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,319	△294,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△57,083	—
配当金の支払額	△87,899	△87,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,983	△87,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△812	1,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	488,602	274,346
現金及び現金同等物の期首残高	3,425,042	3,913,645
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,913,645	※1 4,187,991

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

(会計処理)

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(開示)

- ・顧客から生じる損益を、適切な科目をもって損益計算書に表示する。
- ・企業が履行している場合や企業が履行する前に顧客が対価を支払う場合等、契約のいずれかの当事者が履行している場合等には、企業は、企業の履行と顧客の支払との関係に基づき、契約資産、契約負債又は顧客との契約から生じた債権を計上する。また、契約資産、契約負債又は顧客との契約から生じた債権を適切な科目をもって貸借対照表に表示する。
- ・顧客との契約から生じる収益に関する重要な会計方針を注記する。
- ・顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性を財務諸表利用者が理解できるようにするための十分な情報を注記する。(収益認識に関する注記)

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当該財務諸表作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当該財務諸表作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、ワクチン接種などの進展から収束に傾いているものの、新たな変異株の影響などもあって、その収束時期を予測することは困難であります。

当社では、当事業年度において一定の影響を受けておりますが、翌事業年度以降においては一定の影響を継続して受けるものの徐々に回復していくものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは、財務諸表作成時点で入手した情報に基づいて行っており、不確実性が高く、感染状況によっては、翌期以降の財務諸表に影響を及ぼすおそれがあります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
受取手形	39,013千円	—
電子記録債権	101,330千円	—

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	3,050,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,050,000千円	3,050,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
再加工のための振替高	2,711千円	1,469千円
販売費及び一般管理費	2,547千円	2,234千円
営業外費用等	2,770千円	3,481千円
計	8,029千円	7,186千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上原価	△6,878千円	△2,775千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
運搬費	642,962千円	634,910千円
給料手当	966,609千円	942,698千円
賞与引当金繰入額	95,673千円	87,518千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,775千円	10,825千円
減価償却費	77,674千円	80,885千円
役員賞与引当金繰入額	11,600千円	9,320千円
貸倒引当金繰入額	△351千円	33,182千円
おおよその割合		
販売費	53%	52%
一般管理費	47%	48%

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
研究開発費の総額	162,796千円	161,684千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	97,994	75,027	—	173,021

(注) 普通株式の自己株式の変動事由の概要は以下のとおりであります。
2020年6月24日の取締役会決議による自己株式の取得 75,000株
単元未満株式の買取りによる増加 27株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	88,087	15.00	2020年2月29日	2020年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	86,961	15.00	2021年2月28日	2021年5月31日

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	173,021	—	—	173,021

(注) 普通株式の自己株式の変動事由の概要は以下のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 0株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	86,961	15.00	2021年2月28日	2021年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	86,961	15.00	2022年2月28日	2022年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金	4,648,645千円	4,922,991千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△735,000千円	△735,000千円
現金及び現金同等物	3,913,645千円	4,187,991千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に販売部門を統轄する営業本部と製造部門を統轄する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連製品」は、ハンガーレールなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 財務諸表等 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,935,839	166,568	10,102,408	—	10,102,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,935,839	166,568	10,102,408	—	10,102,408
セグメント利益	647,043	91,071	738,115	△319,428	418,686
その他の項目					
減価償却費	280,822	21,153	301,975	2,161	304,136

- (注) 1. セグメント利益の調整額△319,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,702,765	162,104	9,864,870	—	9,864,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,702,765	162,104	9,864,870	—	9,864,870
セグメント利益	590,070	88,658	678,728	△304,244	374,484
その他の項目					
減価償却費	286,928	20,324	307,253	2,161	309,415

- (注) 1. セグメント利益の調整額△304,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,081,523	建築関連製品

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	1,777,682	建築関連製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,139円80銭	2,171円28銭
1株当たり当期純利益	50円86銭	44円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	296,156	257,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,156	257,445
普通株式の期中平均株式数(株)	5,822,548	5,797,459

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	12,405,384	12,587,925
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,405,384	12,587,925
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,797,459	5,797,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計上の見積り、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。